

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

西華産業株式会社
(東証プライム市場 証券コード8061)

皆様、こんにちは。代表取締役社長の櫻井でございます。

皆様方には、平素より西華産業にご関心をお寄せ頂きまして、ありがとうございます。

また本日、決算説明会にご出席、ならびにZOOMによるライブ配信のご視聴、誠にありがとうございます。

2026年3月期 第2四半期の決算説明会につきましては、説明会の開催に加え、後日動画の配信もさせていただきます。本説明会および動画を通じまして、当社についてご理解を深めていただければ幸いです。

それでは、始めさせていただきます。

- 1. 決算サマリー**
- 2. 2026年3月期第2四半期（中間期） 連結決算概要**
- 3. 長期経営ビジョンにおける営業利益目標達成イメージ**
- 4. 2026年3月期 連結業績予想**
- 5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項**

— 参考資料 —

本日は、ご覧の項目に沿ってご説明申し上げます。

1項と5項につきましては私から、
2項～4項につきましては、企画管掌の川名より
ご説明いたします。

- 1. 決算サマリー**
2. 2026年3月期第2四半期（中間期）連結決算概要
3. 長期経営ビジョンにおける営業利益目標達成イメージ
4. 2026年3月期 連結業績予想
5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

— 参考資料 —

まずはじめに、2026年3月期 第2四半期の決算サマリーです。

取扱高 **1,325.5** 億円 (前年同期比 ▲211.2億円)

売上高 **518.3** 億円* (前年同期比 +73.2億円) *代理店事業はネット手数料のみ計上

営業利益 **32.6** 億円 (前年同期比 +3.4億円)

・エネルギー事業における好調な業績推移や、産業機械事業の業績の持ち直しにより、増収増益

中間純利益 **31.2** 億円 (前年同期比 ▲19.0億円)

・政策保有株式売却益が前期比で少なかったこと、および訴訟関連損失引当金4億89百万円を特別損失として計上したことにより減少

受注残高 **723.3** 億円 (前年同期期比 +47.8億円)

配当予想	第2四半期末	期末
	円 銭	円 銭
2026年3月期	110.00	
2026年3月期 (予想)		37.00

・2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、2026年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額となる37円

※株式分割を考慮しない場合の2026年3月期 (予想) の期末配当金は111円、年間配当金は221円 ※前年の年間配当金は220円



取扱高は 211億2千万円減少の1,325億5千万円、
売上高は 73億2千万円増加の518億3千万円、
営業利益は3億4千万円増加の32億6千万円、
中間純利益は19億円減少の31億2千万円となりました。

また 受注残高は47億8千万円増の
723億3千万円と大幅に増加しています。

配当金について、当社は10月1日から分割割合 1 : 3 の
株式分割を実施しており、期末配当は37円を予想しています。

1. 決算サマリー
2. 2026年3月期第2四半期（中間期） 連結決算概要
3. 長期経営ビジョンにおける営業利益目標達成イメージ
4. 2026年3月期 連結業績予想
5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

— 参考資料 —

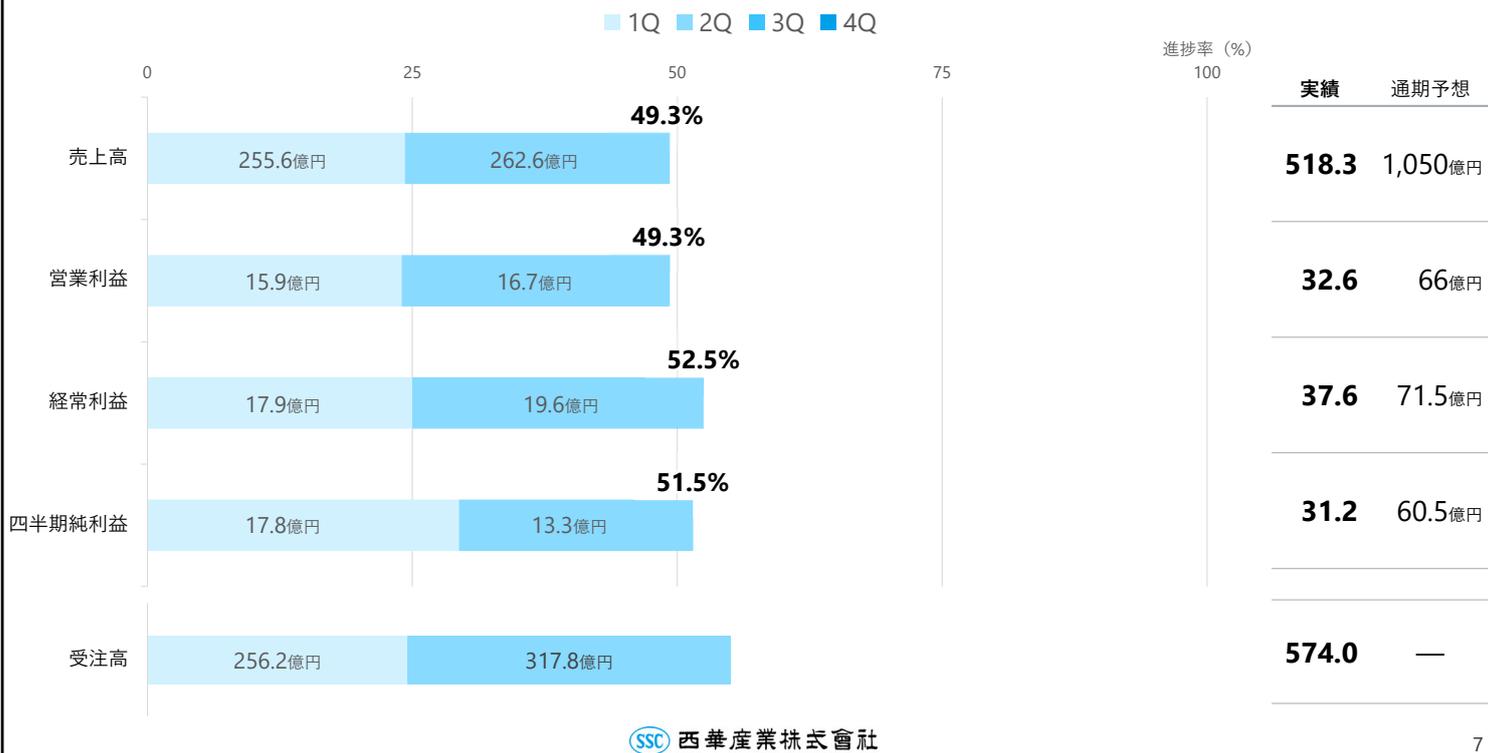
（取締役 専務執行役員 川名）

2026年3月期第2四半期の
連結決算概要について、ご説明させていただきます。

	2025/3 2Q 実績	2026/3 2Q 実績	前期比
取扱高	1,536.8 億円	1,325.5 億円	▲13.7 %
売上高	445.1 億円	518.3 億円	+16.4 %
営業利益	29.2 億円	32.6 億円	+11.7 %
経常利益	42.6 億円	37.6 億円	▲11.8 %
親会社株主に帰属する 中間純利益	50.2 億円	31.2 億円	▲37.9 %
受注高	548.0 億円	574.0 億円	+4.7 %
受注残高	675.5 億円	723.3 億円	+7.1 %

冒頭の決算サマリーでご説明した各数値を表に纏めています。
ご確認ください。

連結業績の進捗



こちらは連結業績の推移をグラフ化したもので、
いずれも堅調に推移しています。

SSC 西華産業株式会社グループ
SEIKA CORPORATION

親会社
連結子会社（国内/海外）

持分法適用関連会社



エネルギー事業

SSC 西華産業株式会社

Fenwal 日本フェノール株式会社

TVE Challenge for the NEXT
MKE 名南共同エネルギー



産業機械事業

SSC 西華産業株式会社

Seika Sangyo GmbH SEIKA MACHINERY, INC.
SSC 西暉貿易(上海)有限公司 **SSC** 台湾西華産業股份有限公司
SSC SEIKA SANGYO (VIETNAM) **SSC** Seika Sangyo(Thailand)



プロダクト事業

SSC 西華産業株式会社

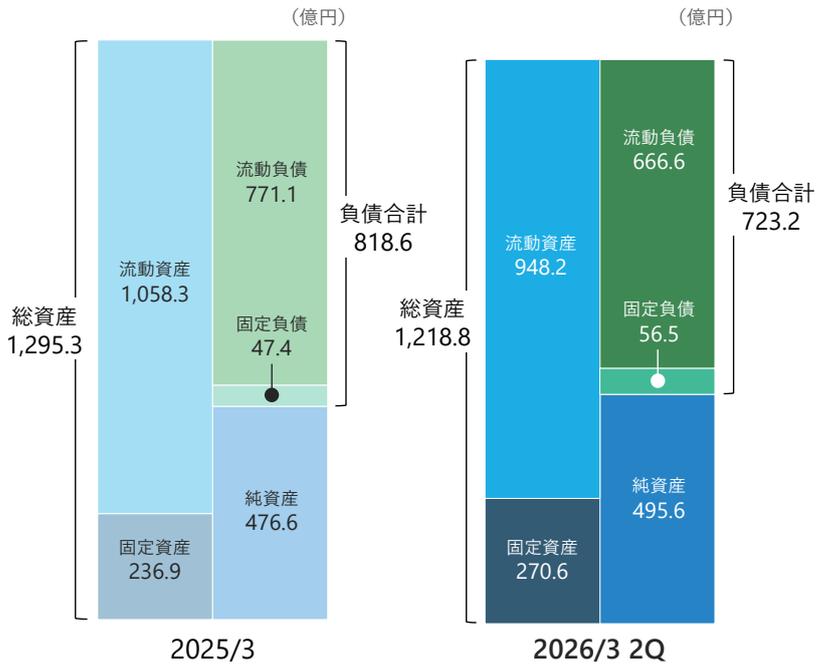
NDV 日本ダイヤバルブ **SDE** セイカダイヤエンジン 敷島機器
Seika Digital Image 西華デジタルイメージ **田中造船** SHIPYARD TANAKA since 1961

粉粒体の立体搬送専門メーカー
エステック株式会社
Ten Feet Wright
 テンフィートライト

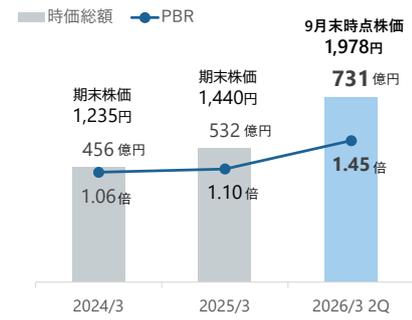
連結の範囲はご覧の通りです。

収益の柱となるグループ企業は、
Tsurumi(Europe)GmbH・日本ダイヤバルブ・セイカダイヤエンジン・
敷島機器の4社でございます。

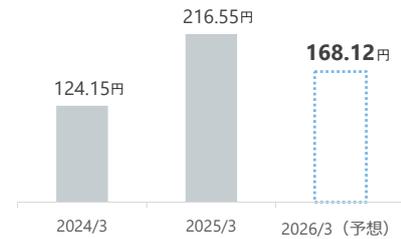
連結バランスシート



時価総額およびPBR



EPS(1株当たり当期純利益)



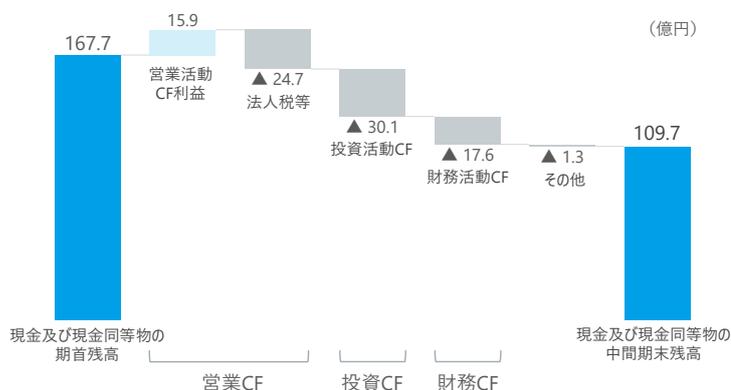
※2025年10月1日を効力日とした、普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後のEPSを記載しています

こちらは、前期末と当第2四半期の連結バランスシートです。

9月末時点の時価総額は731億円、PBRは1.45倍となり、ともにこの6か月で大幅に上昇しました。

EPSにつきましては、10月1日を効力日とした株式分割を考慮した数値を記載しています。

現金及び現金同等物の中間期末残高におけるウォーターフォール分析



- 投資活動によるCFは、東京産業社の株式取得による25.9億円のキャッシュアウトもあり、▲30.1億円と前年比減少
- 政策保有株式の売却が進捗し、2025年9月末の連結純資産に占める割合は18.47%となった

	2025/3 2Q	2026/3 2Q	増減額
営業活動によるCF	26.7	▲8.8	▲35.5
投資活動によるCF	10.9	▲30.1	▲41.1
財務活動によるCF	▲15.3	▲17.6	▲2.3
現金及び現金同等物の中間期末残高	131.4	109.7	▲21.7
フリーCF (営業活動CFと投資活動CFの合計)	37.7	▲39.0	▲76.7
減価償却費	3.1	3.4	+0.3
借入金減少額	▲1.5	▲0.06	+1.4
配当金支払	▲10.8	▲15.6	▲4.8

投資活動による主な内訳

	2025/3 2Q	2026/3 2Q	増減額
投資有価証券の取得	-	▲25.9	▲25.9
関連会社株式の取得	▲18.1	-	+18.1
有形固定資産の売却	0.05	0.15	+0.1
その他	▲0.7	▲0.3	+0.4

次に、キャッシュフローについてご説明いたします。

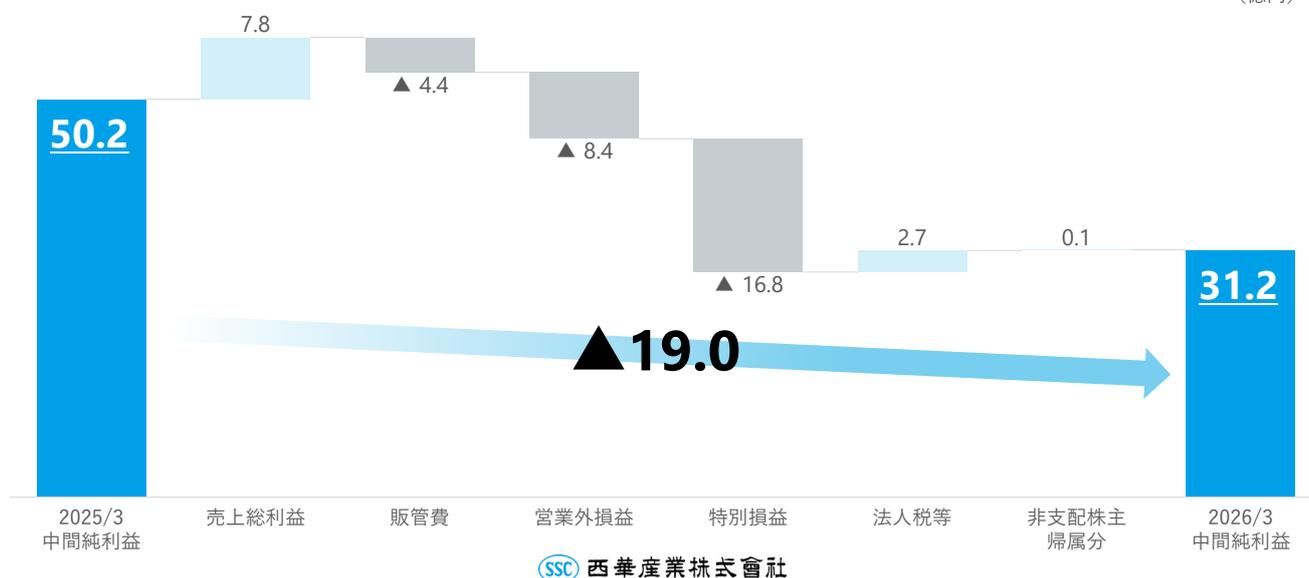
投資活動によるキャッシュフローは、本年4月に実施した東京産業株式会社の株式取得によるキャッシュアウトもあり、マイナス30億1千万円となりました。

なお、政策保有株式の連結純資産に占める割合は2025年9月末時点で18.47%と、目標としている20%未満の水準を維持しています。

連結中間純利益のウォーターフォール分析（2025/3 2Q vs 2026/3 2Q）

- 売上総利益は7億8千万円増加
- 一方で、前期の負ののれんを計上したことや、政策保有株式売却益が少なかったこと、訴訟関連損失引当金4億89百万円を特別損失として計上したことにより、中間純利益は減少

(億円)



11

こちらは、連結純利益における
前期比のウォーターフォール分析です。

売上総利益は7億8千万円増加したものの、
前期の負ののれんを計上したことの反動や、
政策保有株式売却益が少なかったこと、

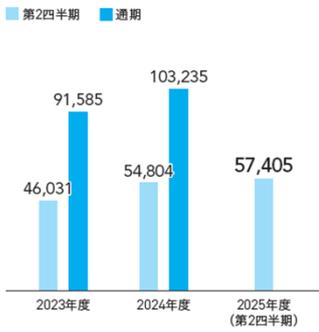
訴訟関連損失引当金の4億8千9百万円を
特別損失として計上したことにより、
中間純利益は前年同期比で19億円ほど減少しました。

過去3ヶ年の推移

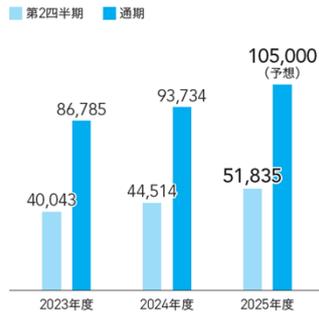
取扱高 (百万円)



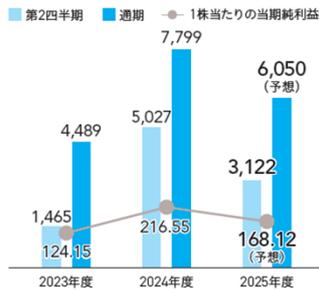
受注高 (百万円)



売上高 (百万円)



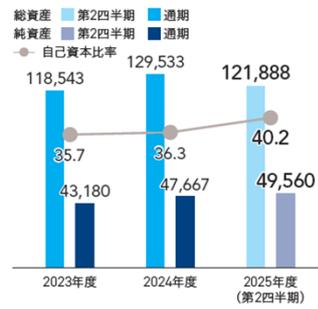
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
1株当たりの当期純利益 (円)



営業利益 (百万円)



総資産／純資産 自己資本比率 (%)



※2025年10月1日を効力日とした、普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後のEPSを記載しています

各業績における、過去3カ年の推移はご覧の通りです。

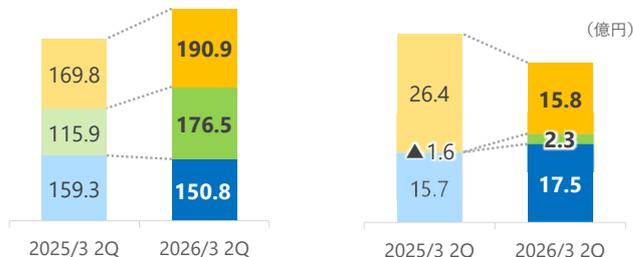


2026年3月期第2四半期（中間期） セグメント別概況

続いて、セグメント別の概況をご説明いたします。

(億円)

	売上高			セグメント利益(※1)		
	2025/3 2Q実績	2026/3 2Q実績	前年 同期比	2025/3 2Q実績	2026/3 2Q実績	前年 同期比
エネルギー事業	169.8	190.9	+12.4%	26.4 (※2)16.8	15.8	▲39.8% (※2)▲5.7%
産業機械事業	115.9	176.5	+52.2%	▲1.6	2.3	黒字化
プロダクト事業	159.3	150.8	▲5.3%	15.7	17.5	+11.4%



(※1) 今期より、持分法適用関連会社の損益を考慮し、セグメント利益を従来の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額に変更いたしました。前期実績は持分法適用関連会社であるTVE、日本フェンオールをプロダクト事業からエネルギー事業に変更した数値となっております。

(※2) 前期の日本フェンオールの持分法適用関連会社化による負ののれん9.5億円を除いた場合の数値を記載しております。

エネルギー事業

関西地区の原子力発電所における定期修繕工事や、九州地区の火力発電所における発電設備建設工事などの受渡しが順調に進んだことで増収。一方、前期は火力発電所向けの大型案件の受け渡しおよび持分法適用会社化により発生した負ののれんの計上があったことから▲39.8%減益。(前期の負ののれんを控除した場合は前年同期比▲5.7%の減益)

産業機械事業

当社単体において、フィルムメーカー向け製造装置や環境負荷低減装置などの大型案件の受渡しが進んだことで業績が改善し、増収増益。

プロダクト事業

当社単体において、前期に大型案件の受け渡しがあった反動により減収。一方、日本ダイヤバルブや欧州Tsurumi (Europe) GmbHグループを中心として連結子会社が堅調に業績推移したこと増益。

実績および各セグメントの状況はご覧の通りです。

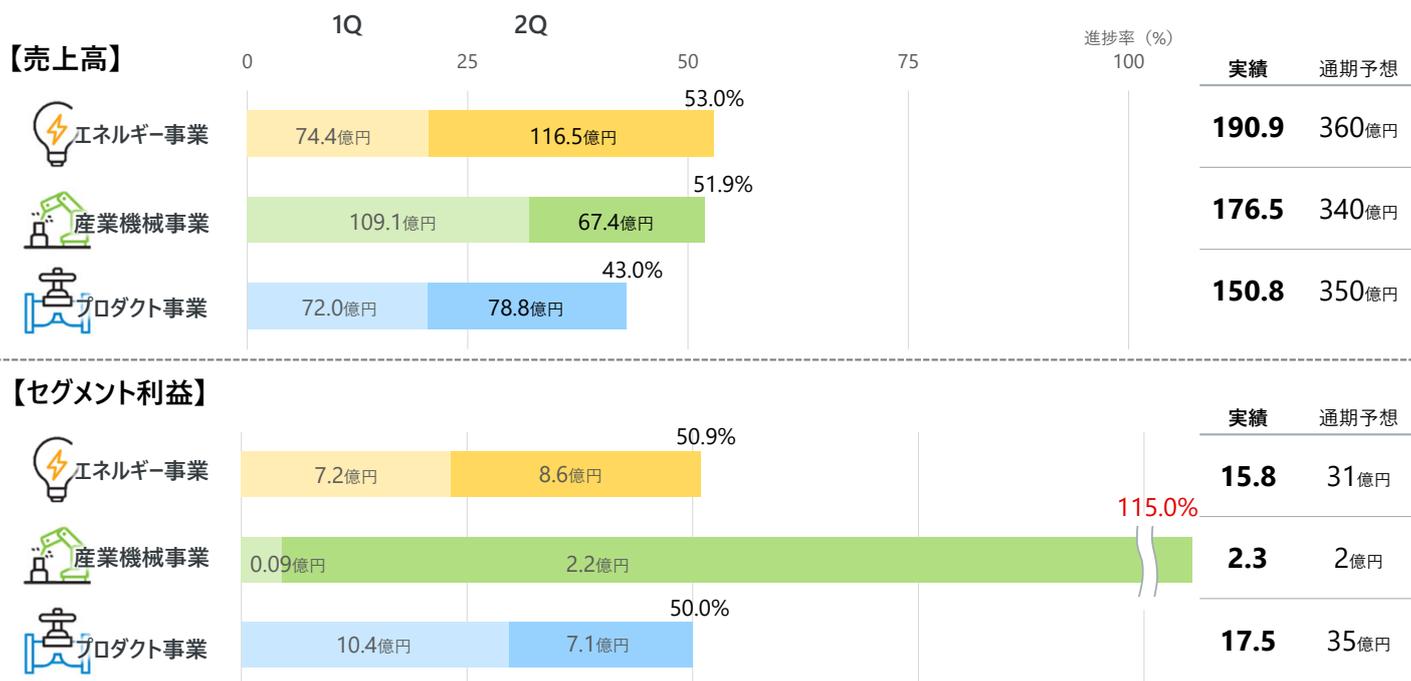
エネルギー事業は、売上高12.4%増加。
セグメント利益は39.8%減少となりました。

なお、前期発生した負ののれんを控除した場合、
セグメント利益の減少率は5.7%となります。

産業機械事業は、売上高が52.2%増加、
セグメント利益も前期の第4四半期以降
黒字化しており、回復基調にあります。

プロダクト事業は、売上高5.3%減小に対し
セグメント利益は11.4%増加となりました。

セグメント別 四半期毎の進捗



こちらはセグメント別の売上高およびセグメント利益の進捗をグラフ化したものです。

産業機械事業のセグメント利益につきましては、当第2四半期で通期予想を達成したため、通期の見通しを精査中でございます。

セグメント別 受注残高の推移

(億円)

	過去受注残高			受注高	売上高	受注残高
	2024/3	2025/3 2Q	2025/3			
エネルギー事業	244.0	194.2	251.7	239.2	190.9	300.0
産業機械事業	193.0	190.4	280.0	175.4	176.5	279.0
プロダクト事業	135.5	163.2	135.8	159.3	150.8	144.2
合計	572.6	548.0	667.6	574.0	518.3	723.3

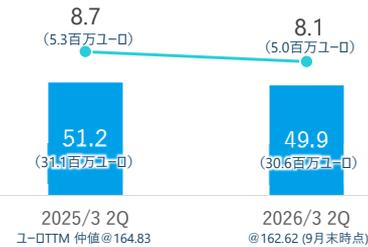
セグメント別の受注残高は表の通りです。

産業機械事業の受注残高が、前期末から約1億円ほど減少していますが、これは第1四半期において大型案件の受け渡しが進んだことによるものです。

全体としては前年同期比で31.9%増加、前期末比でも8.3%増加と、着実に増加傾向にあります。

Yxzwrr r&Jzwtuj .&r gM グループ

■売上高 ■営業利益 (億円)

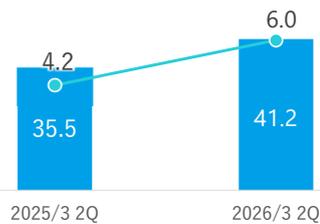


今期は雨量が少なく、小型ポンプの売上は減少するもの、鉱山やインフラ工事向けの大型ポンプの売上が順調なため、堅調に推移している。

NDV 日本ダイヤバルブ株式会社

※単体数値

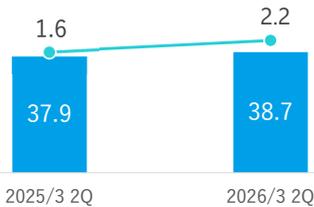
■売上高 ■営業利益 (億円)



第1四半期に大口の出荷があり、上期は前期比で増収増益となった。通期業績は上期偏重の見込み。

SDE/セイカダイヤエンジン株式会社

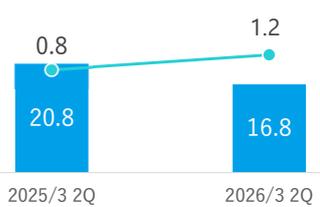
■売上高 ■営業利益 (億円)



メンテナンスサービスの売上増加ならびに販管費の見直しにより増収増益となった。

敷島機器株式会社

■売上高 ■営業利益 (億円)



前期上期はデータセンター向け大口案件の売上を計上。今期上期は船用および陸用エンジンのメンテナンス案件が好調なため利益率が向上した。

こちらは主要連結子会社 4 社の売上高・営業利益の推移です。各社若干の増減はございますが、概ね期首の予定通りであります。

1. 決算サマリー
2. 2026年3月期第2四半期（中間期）連結決算概要
3. 長期経営ビジョンにおける営業利益目標達成イメージ
4. 2026年3月期 連結業績予想
5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

— 参考資料 —

続いて、長期経営ビジョンにおける
営業利益目標の達成イメージをご説明いたします。

2030年度
長期経営ビジョン到達目標

120億円

ノンオーガニック事業への
取り組み
35億円オーガニック事業の成長
年6%
85億円**新たな収益基盤の構築や事業の形成**

- ✓ 健全なB/Sを活用し、財務レバレッジによる事業投資（日本格付研究所による長期発行体格付「A-」取得）
- ✓ 飛び地ではなく知見のある分野から模索

既存事業の収益基盤強化

- ✓ TVEやフェンオールのように営業シナジーがある取引先を対象に更に補完的M&Aを進めていき、**収益の幹を太くする**（持分利益＋営業シナジー利益を狙う）
- ✓ エネルギー事業に限らず、産業機械事業・プロダクト事業に係わる分野も対象となる

2025年度
通期予想

66億円

オーガニック事業の
成長
年6%2026年度
中期経営計画目標

70億円

オーガニック事業の
成長
年6%

中期経営計画『VIORB2030 Phase1』

長期経営ビジョン『VIORB 2030』

SSC 西華産業株式会社

19

中期経営計では、今期66億円、最終年度である来期は70億円の営業利益目標を掲げています。

この目標はエネルギー・産業機械・プロダクトのオーガニック事業の年6%の成長率により、達成可能と捉えています。

また、長期経営ビジョンの最終年度となる2030年度には今期66億円から約2倍の120億円を目標としています。

これについては、オーガニック事業の成長に加えて事業投資やM&Aをはじめとした「ノン・オーガニック事業への取り組み」により、目標の達成を目指しています。

2030年度
長期経営ビジョン到達目標

120億円
ノンオーガニック事業への
取り組み
35億円

旭サナック株式会社を 子会社化



所在地	愛知県尾張旭市
事業内容	塗装機械、圧造機械、精密洗浄・コーティング装置の開発、製造、販売、アフターサービス他
資本金	2億55百万円
創業	1942年7月17日
契約締結日	2025年10月27日
株式譲渡実行日	2025年12月1日（予定）

子会社化した背景

- タイ・ドイツで合弁会社を設立しており、予てから同社とは接点があった
- 同社製品が業界でトップシェアであることや、安定したキャッシュフローに注目していた

期待するシナジー

- タイ・ドイツをはじめとした西華産業の海外ネットワークを活かし、海外における販路拡大を図る
- 同社の主要顧客は自動車産業であり、当社としてあまり接点のない業界のため、当社が自動車産業へ進出するきっかけとなる可能性もありうる
- 既存顧客への紹介、塗装事業の提案



SSC 西華産業株式会社

「ノンオーガニック事業への取り組み」の1つとして先月10月27日に開示いたしました、旭サナック株式会社の子会社化についてご説明いたします。

同社は、1942年（昭和17年）創業の愛知県尾張旭市に本社を構える塗装機械、圧造機械、洗浄機械のトップメーカーです。

予てより取引先として協力してまいりましたが、子会社化を機に、タイ・ドイツをはじめとした海外における販路拡大等によるシナジーを発揮してまいります。

なお、株式譲渡実行日は12月1日を予定しています。

1. 決算サマリー
2. 2026年3月期第2四半期（中間期） 連結決算概要
3. 長期経営ビジョンにおける営業利益目標達成イメージ
4. 2026年3月期 連結業績予想
5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

— 参考資料 —

続いて、今期の連結業績予想です。

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	増減率
売上高	937.3 億円	1,050.0 億円	+12.0 %
営業利益	64.8 億円	66.0 億円	+1.7 %
経常利益	82.9 億円	71.5 億円	▲13.9 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	77.9 億円	60.5 億円	▲22.4 %

期首予想から修正なく、

売上高は 1,050 億円

営業利益は 66 億円

経常利益は 71 億 5 千万円

親会社株主に帰属する当期純利益は、60 億 5 千万円を
予想しております。

子会社化した旭サナックの業績寄与にも期待し、
引き続き通期予想を精査してまいります。

2026年3月期 セグメント別連結業績予想

- 2026年3月期より、持分法適用関連会社の損益を考慮し、セグメント利益を従来の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額に変更いたしました。セグメント利益の算定方法を下記の通り変更しております。
セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益
- なお、前年同期比較は、セグメント利益算出方法変更後の基準に基づいております。

(億円)

	売上高			セグメント利益		
	2025/3 実績	2026/3 予想	増減額	2025/3 実績	2026/3 予想	増減額
エネルギー事業	351.5	360	+8.5	36※	31	▲5
産業機械事業	248.1	340	+91.9	▲3.2	2	+5.2
プロダクト事業	337.5	350	+12.5	35.9	35	▲0.9
合計	937.3	1,050	+112.9	68.7※	68	▲0.7

※前期の日本フェノールの持分法適用関連会社化による負ののれん9.5億円を除いた数値となっております。

連結業績予想と同様、セグメント別予想においても期首予想から修正はございません。

セグメント利益の算出方法につきまして、今期2026年3月期より、営業利益に持分法投資損益を足したものに變更しております。

エネルギー事業は、前期第2四半期の大型案件の反動により減益を見込んでおり、プロダクト事業は、微減益の想定です。

産業機械事業は、当初積み上がった受注残の受渡し進捗による増益を見込んでおりましたが、当第2四半期で予想を上回ったため、現在予想を精査しています。

1. 決算サマリー
2. 2026年3月期第2四半期（中間期）連結決算概要
3. 長期経営ビジョンにおける営業利益目標達成イメージ
4. 2026年3月期 連結業績予想
5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

— 参考資料 —

（代表取締役社長 櫻井）

最後に、株主様・投資家の皆様との対話から得られた関心事項をご紹介します。

- 株主還元や配当方針
- IR活動の状況
- TOPIX残留に向けた取り組み（個人株主の状況）
- 原子力発電事業の状況と今後の見通し
- 東京産業株式会社の株式取得



主な関心事項は記載の通りです。

各項目に対して、次のスライドより詳しくご説明いたします。

株主還元や配当方針

- ✓ 2024年度より株主優待を導入
- ✓ 配当方針を配当性向35%目途から総還元性向45%目途へ変更
- ✓ 2025年10月1日を効力発生日とした株式分割（分割比率1:3）の実施

配当金の推移 (円)

株主優待制度



保有株式数	優待内容
100～499	クオカード 1,000円分
500～999	クオカード 2,000円分
1,000～	クオカード 3,000円分



※券面デザインは変更となる場合がございます

※2025年10月1日を効力発生日とした普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後の配当金を記載しています。

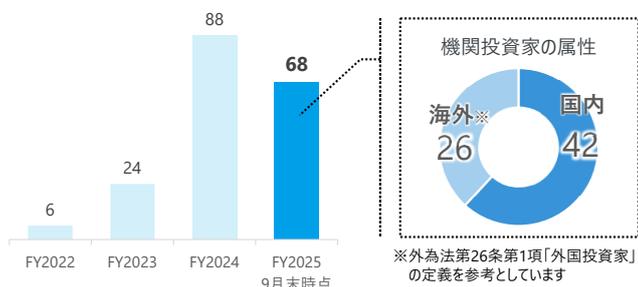
はじめに、株主還元や配当方針についてご説明いたします。

冒頭の決算サマリーでご説明した通り、
 本年10月1日に、分割割合 1 : 3 の株式分割を実施いたしました。これは、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

当社の取り組みを幅広くご理解いただけるよう、
 引き続き積極的な情報開示に努め、
 投資家様との対話・IRを強化して参ります。

IR活動の状況 – 株主数および売買代金の増加

IR面談件数



株主数および売買代金の推移



■ 投資家向け説明会の実施状況 (2025年度)

開催日	開催地域	内容	登壇者
5/26	東京	2025年3月期決算説明会	代表取締役社長ほか
5/30	東京	SMBC日興証券主催 スモールミーティング	代表取締役社長
7/5	札幌	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
8/27	東京	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
8/30	名古屋	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
10/4	福岡	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
11/21	東京	2026年3月期第2四半期 (中間) 決算説明会	代表取締役社長ほか

■ ラジオ出演

放送日	媒体名
2025/5/20	ラジオNIKKEI第1 『この企業に注目！相場の福の神』

■ 経営陣や取締役会に対するフィードバックの実施状況

取締役会・経営会議メンバー・コーポレート部門責任者へタイムリーに情報を共有し、経営戦略に反映している。

内容	頻度	報告方法
投資家・アナリストとの面談議事録	都度	直接またはメール
IR戦略の進捗報告	四半期ごと	取締役会

続いて、IR活動の状況です。

今年度のIR面談件数は、9月末時点で合計68件と前年度を大きく上回るペースで取材依頼をいただいています。

面談内でいただいたコメントにつきましては、取締役会や経営会議メンバーへタイムリーに情報共有し、経営戦略に反映しております。

東京証券取引所からの「PBR改善要請」を受け、取り組みを開始した2023年と比較しますと、全体の株主数は30.8%増加の1万3,663人、日々の売買代金は約3倍の324.58百万円に増加しています。

IR活動の状況 – 各種メディア掲載

掲載日	媒体名	掲載内容
1/10	日刊ゲンダイ	櫻井英明氏コラム『プロが読む 次のブレイク銘柄』
3/19	会社四季報プロ500 春号	『本命銘柄70』
6/17	日本経済新聞	『スクランブルー海外勢「中小型株なら日本」』
6/19	ダイヤモンド・ザイ 8月号	『桐谷さんの高配当の欲張り優待株12』
9/20,22	日経ヴェリタス	『ヤマ場の東証指数改革』、『中小型株ファイル「匠」』



日経ヴェリタス

2024年09/20 9:00

「TOPIXに残りたい」ギリギリ企業の挑戦 ヤマ場の東証指数改革①

トピックス / 記事



日経ヴェリタス

2024年09/20 9:00

本気のギリギリ企業「M&A・異業種開拓・地元外へ」 ヤマ場の東証指数改革④

トピックス / 記事



日経ヴェリタス

2024年09/20 9:00

三菱重工代理店の西華産業 発電設備の保守が安定収益源

中小企業ファイル

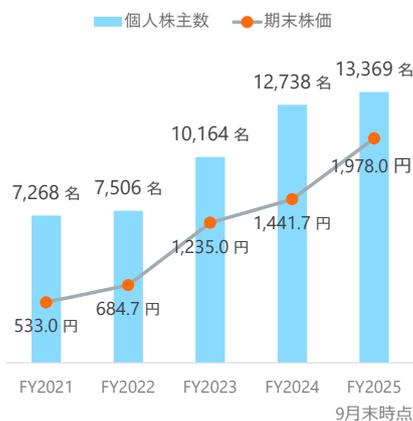


こちらは本年掲載いただいた、各種メディア一覧です。
株式投資情報誌を始め、様々な媒体に取り上げていただく機会が増えており、大変ありがたいこととございます。

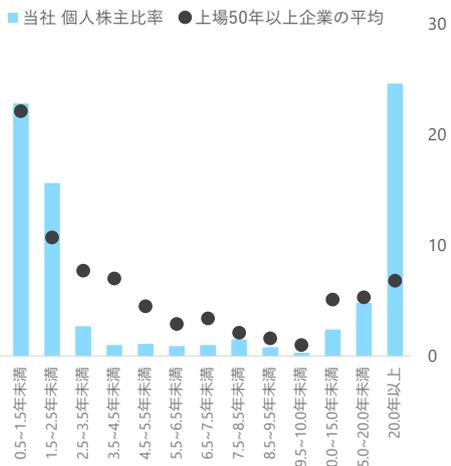
TOPIX残留に向けた取り組み（個人株主の状況）

- ✓ 2025年3月末時点の浮動株比率向上を狙い、株式の売り出しや、政策保有株式の削減を実施
- ✓ IR活動を強化するなかで、個人投資家向け会社説明会の実施や株主優待導入の効果により個人株主の割合は大幅に増加
- ✓ 上場50年以上の他社平均と比較しても短期株主の比率が高まっており、個人株主の多様化が図られている
- ✓ 既存の個人株主の全員が含み益を抱えている状況

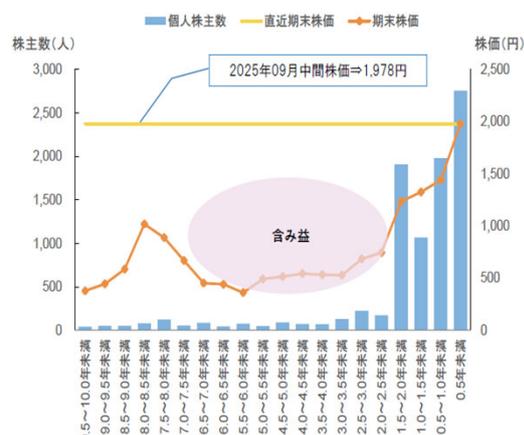
個人株主数の推移



保有期間別の分布



保有期間別損益の分布



続いて、TOPIX残留に向けた取り組みとして個人株主様の状況をご説明します。

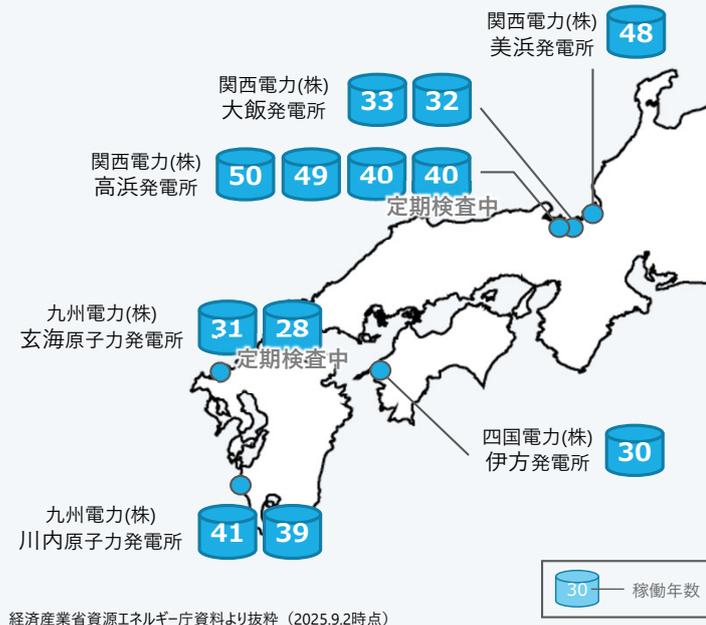
個人投資家様向け会社説明会の実施や、株主優待導入の効果により、割合は大幅に増加しております。

右側のグラフ「保有期間別 損益の分布」からも、全ての既存個人株主様が含み益を抱えている状況が分かります。

TOPIX残留の基準日である来年8月に向けて、気を緩めることなく「売買代金回転率」、「浮動株時価総額」の上昇に取り組んでまいります。

併せて海外投資家様向けのIRも確りと取り組むべく、昨年度に引き続き台湾でのロードショーを12月に予定しております。

当社が代理店業務を担当する稼働中プラント



- **2023.4.1**
西日本における三菱重工業株式会社の原子力発電所設備関連の販売代理店業務を開始
主業務は法令に基づく13か月ごとの定期点検や保守業務
- **2023.3～2024.6**
原子力発電事業に係る資本業務提携および持分法適用関連会社化
TVE Challenge for the NEXT
原子力・火力発電分野における高圧バルブのトップメーカー
Fenwal 日本フェノール株式会社
消火設備の製造において、原子力発電所内でも活用されるほどの高い技術力を有する
- **2025.2.18**
第7次エネルギー基本計画にて、原子力を脱炭素電源として最大限活用していくことが不可欠と示された
- **2025.6**
原子力発電所の運転期間を原則40年から最大60年超へ延長する「GX脱炭素電源法」の施行
- **今後**
高経年化プラントにおける大型主要発電設備、周辺設備の更新や使用済燃料の乾式貯蔵関連商談の需要を見込む

次に、2023年度より開始いたしました原子力発電事業の状況と今後の見通しについてご説明いたします。

当社が代理店業務を担当する稼働中プラントは図の通りです。主業務は、法令に基づく13か月ごとの定期点検や保守業務となります。

本年2月には、政府による第7次エネルギー基本計画にて、原子力を脱炭素電源として最大限活用していくことが不可欠と示されており、当事業環境においても追い風となっていると認識しております。

また、6月には最大運転期間を約20年引き伸ばす「GX脱炭素電源法」が施行されました。

当社の今後の見通しとしては、定期点検に加えて高経年化プラントにおける大型主要発電設備、周辺設備の更新や使用済燃料の乾式貯蔵関連商談といった比較的大きな需要を見込んでいます。

2025年4月3日に東京産業株式会社の株式を取得

東京産業株式会社（証券コード：8070）

所在地	東京都千代田区	取得株式数	普通株式3,321,800株
事業内容	国内及び海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス等を展開	発行済み株式総数に対する比率	11.58%（*）
資本金	34億43百万円		（*）筆頭株主となっております
設立	1947年10月20日		

協業・協働を視野に協議に着手

1. ステークホルダーの期待に応える企業価値向上の重要性
2. 商社において社員が最重要経営資源であること
3. 事業の相似性によるシナジー効果

等を念頭に置きながら、相互の尊敬と信頼関係を基礎に、建設的な協議となるよう両社の企画ラインを窓口として協議を開始しました。

最後に、本年4月に株式を取得いたしました、東京産業株式会社との状況をご報告します。

株式を取得した際、大量保有報告書においては「投資収益を目的とした株式取得」と記載しました。また、中期経営計画においては、収益力強化に向けた補完的なM&Aの活用を表明しています。

今後、政策保有目的の変更の可能性について検討していくことも公表しています。この可能性を検討するため、現在、協業・協働を視野に次の3点を念頭に両社の企画ラインを窓口として協議を開始しました。

- ・ステークホルダーの期待に応える企業価値向上の重要性
- ・商社において社員が最重要経営資源であること
- ・事業の相似性によるシナジー効果

引き続き、相互の尊敬と信頼関係を基礎に、建設的な対話を行ってまいります。今後も開示すべき事象が生じましたら、速やかにお知らせいたします。

以上をもちまして、2026年3月期 第2四半期の決算説明終了させていただきます。株主・投資家の皆様には、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。この度は、ご清聴いただきありがとうございました。